

## 総 説 (研究の要旨)

学校長 秋 元 照 夫

われわれが教育学部の附属学校を存立させている使命は、大学の高度な学術研究を基調とし、またそれと共同して、その教育理論を実際化することをめざして試案的・実験的に展開する実証的研究を通して確認することのできた真実公正な教育の標準的・模範的なあり方を、率先して提示して地域社会を啓蒙できるような実践的研究にまで到達することにある、と考えられる。そしてはじめて、中学校及び高等学校における教育の進歩発達に対する固有かつ一般的な研究として貢献できることになる。

この教育研究の発展について、われわれは本校創立二十周年記念に際会するに及んで、単に主観的に回顧再考察するばかりでなく、さらに進んで広い客観的な視点に立って反省評価する必要を自覚するにいたった。その動機ないし機縁の主なもの、現在の本校の内部的諸条件、そしてさらに外部的諸情勢に、各種の著しい諸変化が明白に認識されたことである。

本校の創設の時期は終戦の前後で、国家・社会の窮乏と混乱の最中であったため、それを反映して、学校教育の基本施設である校舎設備等の物的条件は実に劣悪極まるものであった。が、今日、この深刻な問題は漸くにして近代建築技術と行財政的配慮によって整備解消されたと言ってよい。しかし、当時はその問題を少しでも克服するために、教師・父母・生徒のすべてが精神的に緊密に団結協力し創意工夫を尽さなければならなかった。すなわち、所定の教育目標の達成を志向するほど、教育の過程及び成果を保障できるように、施設面を整備合理化し、指導面を充実効率化しなければならなかった。

このような課題解決の努力のなかで根拠づけられ方向づけられた実践的研究は、同時に、教師の態度・技術・理論を臨床的に経験的に形成させようとする、いわゆる、学校という教育組織を構成する個人的また集団的な教師の教育能力を増進させようとするところの現職教育として考えられるが、何れにせよ、実践的研究によって生成する教師の専門職性の高度化・確立ということによって、教育実践の改善成長をもたらそうとする教育経営の基本的課題として考えられるべきである。

そこで、ここ十数年間に積み重ねられた研究を一覧

すると、中等学校における「基礎教育の研究」が長い間の総合的テーマとされて、「学業不振児の指導」「学習困難点の分析と指導」「教授・学習過程」「教師・生徒の相互作用」などの研究が続いている。このほか、教科部門が行った共同研究、校務分掌部門・各種委員会で行った研究にも多種さまざまなテーマが見られる。それらは、教師が教育専門職者あるいは管理職者それぞれに、新制度下において人間の民主的形成、機会均等の適性教育等を科学的に効率的に達成することを直接の目標とする教育組織としての学校自体の実践的立場において要請された研究である。

このように、われわれが取りくんできた各種の研究問題には、それらがもつ特徴として、学校の内部的要請による性格が明らかである。しかし、問題の実態を分析してみると、解決を困難ならしめている根本的な障害に気づく、例えば、それは附属校の特殊条件でもあるが、中学・高校それぞれ1学年2学級という過少な経営規模であり、高校は公立高校の大学区制から受ける差別的格付に会い、中学一般の進学指導の統制はますます強化されてきている。われわれが、長年、入学者選抜の際抽籤制を用いてきたのは、生徒編制の異常化を避け、普通学級を維持することによって研究の根本的条件を調整しようとする対策の一つであったが、さらに改善を加えるために高校に念願した1学級増が実現したのを好機として、入学者選抜法を一部修正し、外部からの生徒を増加させ、生徒の素質・学力の視点からその構成の層と幅を正常化することができた。なお、この学級増にともない教室配置の模様替え、校舎の増築、教員定数の増加などによって、今までに集積していた問題状況を担当大幅に解消させることができた。

しかし、それでもなお意図する解決が極めて困難な学校内部の教育上の隘路や矛盾は、さらにその成因を追求すると、学校外部の広大な社会の新しい変動に起因するものが多い。一般に、社会変動から起る教育への要請は学校に向けて集中するから、学校にはそれらに対応する教育改造の必要が生じる。このことを媒介してくれるのは学校教育の制度的改革であるが、歴史的にみても、世界的にみても、近代化の動きの最も急

速なのは中等学校である。最近のわが国で、特に注目されてきた後期中等教育再編の問題は、戦後の激変混乱した社会を安定発展させる主因となった経済成長を、さらに確保するための教育への要請から起っている。つまり、目標とする産業構造の改編、科学進歩による技術革新、などのための教育の内容方法の質的改造であって、高度に大衆化されてきた中等学校生徒の能力・適性の開発、また技術革新に対応する教育課程の調整などが課題となっているものである。

こうした社会的要請に対応する教育の実践的研究については、われわれが既に学校創設の時期、すなわち戦後の教育の制度改革の発足過程に行った「新教育の実践と批判」の研究は、新制の中学・高校についての試案的・実験的な実証的研究であり、さらに標準的・模範的な実践的研究として着手されたものであった。が、今日、学校教育の諸制度改編の機運に即応して、再び「中等学校の教育改造をめざして」の研究に転換しようという構想が立てられた。まず、教官全員が各自の立場でいざ関心と視点が自由に発表され、相互的にまた全体的に討議調整された末、同志的に集結して研究分野を五つに分けて、グループを構成した。

勿論この五分野の研究の目標や内容が当初から体系化・統一化されることは論理的に望ましいが、われわれは、それを研究の進行や展開の過程に期待している。これはわれわれの研究の実践的立場においては、その可能性を信ずるからである。例えば、改造されるべき教科内容、生徒の管理指導、進路指導、施設設備、管理事務の諸分野ごとに、それぞれ問題事項の研究が進むほどにそれらが、一つの学校における実践的研究である限り、改造更新はその計画の段階でも、一貫した構造や総合した形態が具体的に立案検討されなくてはならない。実施段階ではなお一層一致協同して運営してゆかなくてはならぬのであるから、諸分野は相互的に関連し全体的に統一づけられた教育経営のあり方が現実的に展開するものと考えられるからである。

われわれが、明確に「中等学校の教育改造をめざして」意識した研究を開始して以来の年月が浅く、まだその成果は中間報告の域を脱し得ないが、五分野がもつ課題の中心を示しておきたい。

中等学校の教育改造についての理論や意見にみられる一般的動向を、われわれの実践的立場から検討すると、特に後期中等教育が、科学技術の進歩に対応するためには、生活学習的な教育内容を吟味し、新しい

学問的な系統化・再配列の考慮を加え、科学研究の態度方法にもとづいて、学習過程を通じて生徒の思考力・応用力・創造力・批判力を促進することが必要である。教科課程には大幅な選択制、コース制を確立し、重点を理数科におき、社会生活との関連を現実的に求めると技術学また思考の科学の新設の必要が考えられる。

生徒の管理指導は、人間の成長、人格の形成を目標とする教育過程であることを再確認し、生徒各自の意欲と行動を学校という集団・組織のなかで、主体的に協同的に発展させてゆく自由を助長する必要がある。その方向と領域は、まず、学校全体を構成統合する立場から考え、HRを学校生活の中心的位置におき、生徒会では組織と行事を通じて、規律と活動の自治的発展をはかり、クラブでは個性の発揮と人間関係の習得が期待されなくてはならない。

進路指導は、科学・技術・社会などの進歩発展する現代に生活する生徒に適性・能力を開発する視点から根本的に考え直し、目前の就職・進学準備指導に陥ってはならない。したがって、教科以外のHR・生徒会・クラブの場を指導の機会として重視する必要がある。勿論、指導の根拠として必要な性格・行動・学力・希望などについて観察調査による豊富な資料が必要であり、そのために、学校事務の組織運営にも充実改善が配慮されなくてはならない。

管理・事務は教育実践の健全化・合理化・有効化に奉仕する機能過程であるが、事前段階の教育計画の審議決定過程の中核である教官会議を適正化するためには、さらに立案準備過程に工夫を加える必要がある。実施段階の連絡伝達の過程の手段として教官室の黒板の掲示技術の能率化が配慮され、事後段階で、記録報告は内規・慣例等として校内制度を示す資料であるから集積・分類・保管され、情報源として、教官の常時の閲覧・利用に提供されなくてはならぬ、組織運営の近代化・自動化はここに出発する。

授業諸活動の効果をあげ校内生活を充実する上に、設備施設がもつ条件と生徒の使用態度とは相関し、その影響は大きい。幸いに、校舎は最近の模様替え、増築等によって一応完成に近く整備されたが、普通教室・特別教室・体育館・プール・廊下・便所等における使用の実態、とくに授業外の自由時を詳細に調査検討する必要がある。問題は意外に多く発見され、改善対策を考察する研究は重要である。